

平成 2 2 年度 高岡市財務書類

平成 2 3 年 1 2 月

高岡市 経営企画部 財政課

財務書類とは

財務書類は、市の財政状況を、企業会計的な手法により、資産や負債といったストックをはじめ、行政コスト、キャッシュ・フローなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

平成22年度の決算に基づき、普通会計（一般会計等）の財務書類のほか、公営事業会計を含めた市全体の連結財務書類を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

(1)作成方法 総務省方式改訂モデル

(2)対象年度 平成22年度（作成基準日：平成23年3月31日）

貸借対照表は平成22年度末で作成。行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書は平成22年4月1日～平成23年3月31日で作成。

(3)対象会計

- ・普通会計
- ・公営事業会計（12会計）

市民病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計、駐車場事業会計、工業団地造成事業会計、農業集落排水事業会計、国民健康保険事業会計、老人医療事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計

市全体の連結財務書類では、各会計間の取引（繰出し・繰入れ・出資・出資受入れ等）については、少額のものを除き、相殺消去を行っています。

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動を通じて形成された建物や土地など、平成 22 年度末に保有する「資産」と、その資産を形成するために要した将来返済しなければならない「負債」、そして平成 22 年度末までに、その資産を形成するために投入された市の負担や国や県の補助金などの「純資産」に関する状況を表しています。

貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

「資産の部」	市全体	うち普通会計
公共資産（A）	359,816,107	222,282,617
有形固定資産	352,505,165	222,136,781
生活インフラ・国土保全	201,469,995	110,165,262
教育	64,984,269	64,984,269
福祉	8,166,499	7,922,819
環境衛生	51,353,921	12,770,673
産業振興	14,415,736	14,179,013
消防	4,626,657	4,626,657
総務	7,488,088	7,488,088
無形固定資産	7,165,106	0
売却可能資産	145,836	145,836
投資等（B）	3,149,432	11,935,348
投資及び出資金	723,333	8,796,459
貸付金	115,312	115,312
基金等	2,991,684	2,879,245
その他	765,769	144,332
流動資産（C）	9,506,982	2,791,020
資金	5,988,904	2,742,113
未収金	2,283,005	48,907
販売用不動産	1,308,824	0
その他	73,751	0
繰延勘定（D）	267,285	0
資産合計（E = A + B + C + D）	372,739,806	237,008,985

公共資産	これまでの行政活動を通じて形成された建物や土地といった資産を分野ごとに表しています。
投資等	株式や出資金（出えん金）などを計上しています。なお、市全体より普通会計の金額が大きいのは、市全体で連結する際に、普通会計からの公営事業会計に対する出資金を相殺しているためです。
流動資産	現金や財政調整基金などの資金や未収金を計上しています。なお、販売用不動産として、工業団地を計上しています。
繰延勘定	支出した費用の効果が、後年度にも及ぶものを計上しています。

貸借対照表（負債の部・純資産の部）

（単位：千円）

[負債の部]	市全体	うち普通会計
固定負債（F）	193,787,309	103,211,173
地方債	166,134,305	82,812,637
引当金	24,857,810	17,813,342
その他	2,795,194	2,585,194
流動負債（G）	16,997,536	10,402,607
翌年度償還予定額	12,726,313	7,613,984
その他	4,271,223	2,788,623
負債合計（H = F + G）	210,784,845	113,613,780
[純資産の部]		
純資産合計（I）	161,954,961	123,395,205
負債及び純資産合計（H + I）	372,739,806	237,008,985

固定負債	「地方債」には、翌々年度以降の未償還残高を計上しています。 また、「引当金」には、主に職員の退職手当引当金を、「その他」には、翌々年度以降に支払わなければならない債務額（債務負担行為）を計上しています。
流動負債	地方債の翌年度償還予定額のほか、「その他」として、翌年度に支払い予定の債務額（債務負担行為）職員の賞与引当金を計上しています。
純資産合計	これまでの公共資産等の整備に充当した国や県の補助金のほか、市の負担額の合計額を計上しています。

市民一人あたりの資産に換算すると、市全体では約 211 万円、普通会計では約 134 万円となります。また、負債は、市全体では約 119 万円、普通会計では約 64 万円となります。（平成 22 年度末の住民基本台帳人口 176,792 人で算出）

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の１年間の経常的な行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスの対価である受益者負担などの収入の状況を表しています。

行政コスト計算書

（単位：千円）

	市全体	うち普通会計
人にかかるコスト	17,143,830	10,946,168
人件費	14,759,225	9,590,626
退職手当等引当金繰入等	1,477,997	736,771
賞与引当金繰入額	906,608	618,771
物にかかるコスト	26,567,500	15,764,846
物件費	13,866,328	8,021,102
維持補修費	1,088,222	901,209
減価償却費	11,612,950	6,842,535
移転支出的なコスト	49,644,388	23,664,468
社会保障給付	35,775,129	10,756,388
補助金等	10,119,722	3,141,315
その他	3,749,537	9,766,765
その他のコスト	4,115,576	1,338,631
経常行政コスト合計（A）	97,471,294	51,714,113
使用料・手数料	1,577,305	1,577,305
分担金・負担金・寄附金	12,512,217	886,226
事業収益	15,048,574	0
その他	8,577,837	0
経常収益合計（B）	37,715,933	2,463,531
純経常行政コスト（A - B）	59,755,361	49,250,582

受益者負担比率(B÷A)は、市全体では38.7%であるのに対し、普通会計では4.8%となっています。これは、各公営事業会計では、受益者負担(料金収入などの事業収益)などにより、その事業にかかる経費の財源を調達しているためです。

なお、市民一人あたりの行政コストに換算すると、市全体では約34万円、普通会計では約28万円となります。(平成22年度末の住民基本台帳人口176,792人で算出)

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この１年間で、どのように増減したかを表しています。

純資産変動計算書

(単位：千円)

	市全体	うち普通会計
期首純資産残高 (A)	161,740,912	123,461,099
純経常行政コスト (B)	59,755,361	49,250,582
財源調達 (C)	63,116,045	52,613,402
地方税	25,632,479	25,632,479
地方交付税	9,424,848	9,424,848
補助金等受入	24,060,633	13,557,990
その他	3,998,085	3,998,085
その他 (D)	3,146,635	3,428,714
期末純資産残高 (A + B + C + D)	161,954,961	123,395,205

期首純資産残高	平成 21 年度末時点での純資産残高を表しています。
純経常行政コスト	「行政コスト計算書」で算出した、経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
財源調達	平成 22 年度中の財源調達の状況を表しています。「その他」には、自動車重量譲与税など地方譲与税や地方消費税交付金など国からの交付金、諸収入などの収入を計上しています。
その他	平成 22 年度中の災害復旧事業に要した経費をマイナス計上しているほか、投資損失、資産評価替による変動額などを計上しています。
期末純資産残高	平成 22 年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、貸付金や借入金といった投資・財務的な収支の3つに区分して表しています。

資金収支計算書

(単位：千円)

	市全体	うち普通会計
[経常的収支の部]		
支出合計 (A)	83,726,367	42,318,629
収入合計 (B)	101,534,750	56,372,652
経常的収支額 (C = B - A)	17,808,383	14,054,023
[公共資産整備収支の部]		
支出合計 (D)	15,542,467	12,295,077
収入合計 (E)	11,454,567	8,686,374
公共資産整備収支額 (F = E - D)	4,087,900	3,608,703
[投資・財務的収支の部]		
支出合計 (G)	18,544,555	14,519,219
収入合計 (H)	6,043,042	5,054,276
投資・財務的収支額 (I = H - G)	12,501,513	9,464,943
当年度資金増減額 (J = C + F + I)		
	1,218,970	980,377
期首資金残高 (K)		
	2,608,063	357,666
期末資金残高 (J + K)		
	3,827,033	1,338,043

経常的収支の部	人件費や物件費、社会保障給付など経常的な支出と、地方税や地方交付税などの収入の収支状況を表しています。ここでプラスになった分で、「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」を補っている構造となっています。
公共資産整備収支の部	公共資産の整備に係る支出と、その財源となった国や県の補助金や地方債などの収入の収支状況を表しています。
投資・財務的収支の部	貸付金や地方債償還額などの支出と、貸付金回収金や地方債の償還に充当した使用料収入、公共資産等売却収入などの収入の収支状況を表しています。

普通会計財務書類より読み取れること

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表わす公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することで、将来返済しなければならない、将来世代が今後負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%、将来世代負担比率は15%～40%です。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

社会資本形成の世代間負担比率の推移

(単位:千円、%)

項目	H20年度		H21年度		H22年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公共資産合計	216,761,657	100.0	218,920,142	100.0	222,282,617	100.0
純資産合計(過去・現世代)	124,242,428	57.3	123,461,099	56.4	123,395,205	55.5
地方債残高(将来世代)	86,005,291	39.7	87,304,768	39.9	90,426,621	40.7

社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、過去及び現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

2 歳入総額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成された資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。歳入総額が減少しつつ、歳入総額対資産比率が増加している場合は注意が必要です。

歳入総額対資産比率の平均的な値は、3.0～7.0です。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入総額対資産比率の推移

(単位:千円)

項目	H20年度	H21年度	H22年度
歳入総額(a)	66,760,121	69,277,809	70,470,968
資産合計(b)	233,158,888	232,790,179	237,008,985
(b) ÷ (a)	3.49	3.36	3.36

「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出。

3 行政コスト対税収等比率

経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。

比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。

比率が 100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%～110%です。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

行政コスト対税収等比率の推移

(単位:千円、%)

項目	H20年度	H21年度	H22年度
純経常行政コスト(a)	48,652,302	50,209,576	49,250,582
一般財源(b)	39,120,667	38,517,565	39,055,412
補助金等受入(c)	7,432,141	12,400,442	10,430,933
(a) ÷ ((b) + (c)) × 100	104.5	98.6	99.5

「純経常行政コスト」は行政コスト計算書、「一般財源」は純資産変動計算書の「地方税、地方交付税、その他」、
「補助金等受入」は純資産変動計算書のうち本比率算定に該当する額

4 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる歳入で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額除く)}$$

地方債の償還可能年数

(単位:千円、年)

項目	H20年度	H21年度	H22年度
地方債残高(a)	86,005,291	87,304,768	90,426,621
経常的収支額(b)	10,843,843	12,357,350	14,054,023
うち地方債発行額(c)	1,851,600	3,185,600	4,968,100
うち基金取崩額(d)	852,906	363,561	16,500
(a) ÷ ((b) - (c) - (d))	10.6	9.9	10.0

「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した額、「経常的収支額」は資金収支変動計算書より。